

日本学術会議
東日本大震災に係る学術調査検討委員会（第23期・第5回）
議事要旨

日 時：平成 27 年 9 月 11 日（金） 10：00～12：00
場 所：日本学術会議 5 階 5-C（1）会議室
出席者：岩澤委員長、福田副委員長、山川幹事、目黒幹事、佐藤委員、廣瀬委員、向井委員、渡部委員、大久保委員 9 名
オブザーバー：永井善一国会図書館電子情報部電子情報流通課課長
欠席者：岡田委員、山下委員、山本委員、和田委員、矢川委員 5 名
事務局：石井参事官、松宮補佐、熊谷専門職付、辻上席学術調査員、白村学術調査員
配布資料：資料 1 前回議事要旨（案）
資料 2 東日本大震災学術研究調査アンケート(第 2 次案)（佐藤委員）
参考 1 委員名簿
参考 2 アンケート（第 2 次案）に対するコメント
追加資料 「アンケート（WG 第 2 次案 150826）」に関する事前コメントへのリプライ

議事：

1) 前回議事要旨（案）の確認

資料 1 に基づいて、前回議事要旨(案)が確認され、了承された。

2) アンケート調査項目の検討

資料 2 に基づいて、佐藤委員より、全体の構成、各質問項目等に関する説明が行われた。

引き続き意見交換が行われ、次の方針でアンケート構成・質問項目の調整等を行うこととなった。

■回答上の注意

- ・地震・津波に関する調査研究も、今回のアンケートの対象とするため、次の注を追加する。「注：地震・津波等自然現象に関する学術調査・研究活動も含めてお答えください。」
- ・「ひとまり」→「ひとまとまり」に修正する。
- ・ 2) を削除する。
- ・ 3) を 2) に番号変更する。（ ）内の文言を、「（この方法で保存せずにブラウザを閉じたり、通信が切断すると、それまでに回答していただいた内容はすべて失われます。）」に変更する。
- ・ 4) を 3) に番号変更する。

■問1

- ・「地位」→「職位」に変更する。

■問2

・「2 会員・連携会員・特任連携会員ではない」に、「(であったことはない)」を追加する。

■問8

・冒頭に、自然調査にかかる選択肢を4つ程度追加。以下は仮置きとし、大久保委員を担当とする。

「地震動・地殻変動」

「地質・地盤」

「津波」

「生態系」

- ・「4 産業の被害・復興」→「4 商工業の被害・復興」等に変更する。
- ・新たに、「5 農林水産業の被害・復興」を追加する。
- ・「7 交通の被害・復興」を削除する。
- ・「8 エネルギー供給の被害・復興」を削除する。
- ・医療関係(精神的・心理的ケアも含めて)については、選択肢を2つは設ける。原案「12 災害時の医療」「13 災害時の精神的ケア」の変更案については、廣瀬委員を担当とする。
- ・「15 災害時の女性対策」→「15 災害時の女性政策」に変更する。
- ・「16 災害時の子ども対策」「17 災害時の高齢者対策」「18 被災時の障がい者対策」は一つにまとめて、「災害時の弱者対策(子ども、高齢者、障害者)」に変更する。
- ・「21 津波シミュレーション、津波対策」は削除する。
- ・「30 放射線の線量」→「環境中の放射線量及び放射性物質」に変更する。
- ・「31 原発事故の人体・健康への影響」→「31 原発事故に伴う人体・健康への影響」に変更する。
- ・「32 原発事故の環境への影響」→「32 原発事故に伴う環境への影響」に変更する。
- ・新たに、「32」の後に、「原発事故に伴う食料生産への影響」を追加する。
- ・「33 放射性廃棄物の保管・管理」→「33 放射性物質汚染廃棄物」に変更する。位置は、「30」の後に移動する。

■問9

・選択番号「7」脱落→番号を繰上げる。

■問11

- ・注として、「地域には、陸域だけでなく、空域、海域も含む」を追加する。
- ・「被災地域全体」か、「特定の地域(県、市町村)」かを選択し、特定の地域として、県名、市町村名を記載する。

■問15

- ・「3 地元の自治体」→「3 地元の市町村」に変更する。
- ・「4 地元の住民」→「4 地元(避難先を含む)の住民・住民団体」に変更する。
- ・新たに、「日本学術会議・日本学術会議協力学術研究団体(学協会)」を「8」の後に追加する。

■その他：調査方法について

調査方法として、メールを用いたエクセル調査票の配布回収とするか、内閣府共通意見等登録システム（Nopi）を用いるか、岩澤委員長、佐藤委員、事務局で相談することとした。

具体的には、内閣府共通意見等登録システム（Nopi）を用いた場合の課題（途中保存、回答内容の出力形式、IDとパスワードの付記の仕方など）と、メールを用いた調査票の配布回収の場合の課題（入力に関する作業）を比較し、より適切な方法によって調査を行うこととした。

3) 今後の進め方と日程について

調査の実施は、10月以降に行い、12月中旬頃に回収することを目途とした。

次回の委員会は、12月中旬以降を開催予定とし、分析・執筆分担についての相談を行うこととした。

以上